

# 中 東 欧 の 失 業 問 題

— そのいくつかの特徴について —

堀 林 巧

## 目 次

- I. はじめに
- II. 失業と経済活動人口の推移
- III. 失業の諸特質
- IV. 失業と経済政策
- V. 失業と就業構造
- VI. おわりに — 残された研究課題

## I. はじめに

ハンガリーのエコノミスト、Szamuely は中東欧の体制転換の社会的コストとして、失業、貧困化、所得格差増大、食生活悪化、過剰死 (excess mortality) などを列挙し、それらの統計的検証を行っている (Szamuely, 1996)。筆者もまたこれらの社会的コスト及びその経済政策との関連について論じたことがある (堀林, 1997)。実際に体制転換がもたらした社会的コスト (犠牲) は甚大である。わけても、ほぼ完全雇用の状況にあった旧共産主義地域で生じた失業問題が人々の現実・精神生活に及ぼした衝撃は計り知れない。

本稿では、この失業問題を取り扱う。高失業や経済活動人口減少の実態の指摘から始め、長期失業や失業の地域格差など現在の失業の諸特質を分析し、失業と経済政策、失業と就業構造の関連などについても検討する予定である。なお、分析対象は中東欧であるが、必要に応じてロシアなど旧ソ連諸国の動向についても言及する。

表1 旧共産主義諸国の経済成長率 — 1991～97年  
(GDP。対前年度比。パーセント)

| 国                     | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996 <sup>a</sup> | 1997              |       |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------|
|                       |       |       |       |       |       |                   | 部分的<br>データ        | 予測値   |
| ロシア                   | -5.0  | -14.5 | -8.7  | -12.6 | -4.0  | -6.0              | -0.2 <sup>c</sup> | -1.0  |
| ウクライナ                 | -12.0 | -17.0 | -14.2 | -23.0 | -12.0 | -10.0             | -7.9 <sup>d</sup> | -8.0  |
| チェコ                   | -14.2 | -7.1  | -0.9  | 2.7   | 4.8   | 4.4               | 1.5 <sup>d</sup>  | 1.0   |
| スロヴァキア                | -14.5 | -7.0  | -4.7  | 4.8   | 6.8   | 6.9               | 5.1 <sup>d</sup>  | 4.0   |
| ポーランド                 | -7.0  | 2.6   | 3.8   | 5.2   | 7.0   | 6.0               | 7.6 <sup>d</sup>  | 5.5   |
| ルーマニア                 | -12.9 | -8.8  | 1.5   | 3.9   | 7.1   | 4.1               | —                 | -1.0  |
| ブルガリア                 | -11.7 | -7.3  | -1.5  | 1.8   | 2.5   | -10.9             | —                 | -10.0 |
| ユーゴスラヴィア <sup>b</sup> | -11.1 | -27.0 | -27.7 | 6.5   | 6.6   | 5.8               | —                 | 3.0   |
| クロアチア                 | -20.9 | -9.7  | -3.7  | 0.8   | -1.5  | 3.5               | —                 | 4.0   |
| スロヴェニア                | -8.1  | -5.4  | 1.3   | 5.3   | 4.1   | 3.1               | —                 | 3.0   |
| ハンガリー                 | -11.9 | -3.0  | -0.8  | 2.9   | 1.5   | 1.0               | 1-2 <sup>d</sup>  | 2.5   |

(注) a 準備段階の (preliminary) データ

b 社会的生産物

c 5ヵ月間

d 第一四半期

(出所) KOPINT-DATORG, *Economic Trend in Eastern Europe*, vol. 6, no. 2, 1997, p. 113.

## II. 失業と経済活動人口の推移

表1は、1991～97年の体制転換諸国のGDPの変動を、表2は失業率の推移を示す。それらから明らかなことの一つは、チェコ、ウクライナなど若干の例外を除いて大半の体制転換諸国は既に高失業状態にあるということである。ここで、ウクライナの低失業率については注意が必要である。国連欧州委員会の報告によれば、旧ソ連諸国の公式統計における失業率は登録失業者数に基づいており、それはILO基準に基づく失業率よりもかなり低く示される傾向にある。表2のウクライナの失業率は公式統計に基づくものである。ILO基準に基づく失業率は、それよりもずっと高くなることに留意すべきである (ECE, 1996, p. 89)。

表2 旧共産主義諸国の失業 — 1991~96年  
(経済活動人口に対する比重。パーセント。年末/月末)

| 国                     | 1991 | 1992 | 1993             | 1994             | 1995             | 1996             | 1997                 |
|-----------------------|------|------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| ロシア                   | 0.1  | 0.8  | 5.5 <sup>a</sup> | 7.1 <sup>a</sup> | 8.2 <sup>a</sup> | 9.3 <sup>a</sup> | 9.6 <sup>a</sup> May |
| ウクライナ                 | —    | 0.2  | 0.4              | 0.5              | 0.6              | 1.8              | 1.7 March            |
| チェコ                   | 4.1  | 2.6  | 3.5              | 3.2              | 2.8              | 3.5              | 3.8 April            |
| スロヴァキア                | 11.8 | 10.4 | 14.4             | 14.8             | 13.1             | 12.0             | 13.7 Feb.            |
| ポーランド                 | 11.8 | 14.3 | 16.4             | 16.0             | 14.9             | 13.5             | 12.4 April           |
| ルーマニア                 | 3.1  | 8.4  | 10.4             | 10.9             | 8.9              | 6.1              | 7.2 March            |
| ブルガリア                 | 11.5 | 15.2 | 16.4             | 12.8             | 11.1             | 12.5             | 15.3 April           |
| ユーゴスラヴィア <sup>b</sup> | 22.2 | 23.8 | 23.1             | 25.2             | 24.6             | 30.0             | 26.4 Jan.            |
| クロアチア                 | 14.1 | 17.8 | 16.9             | 17.3             | 17.6             | 16.0             | —                    |
| スロヴェニア                | 10.1 | 13.4 | 15.4             | 14.2             | 14.5             | 14.4             | 14.6 Feb.            |
| ハンガリー                 | 7.5  | 12.3 | 12.1             | 10.4             | 10.4             | 10.7             | 10.8 April           |

(注) a ILOの方法に基づく数値

b 年間平均

(出所) Ibid., p. 114.

第二に、旧ユーゴ諸国を別として、大半の中東欧諸国においては経済成長率の変動が若干のタイム・ラグを伴いながらも失業率に影響を及ぼしていることである。例えば、ポーランドやハンガリーでは「転換不況」からの回復に伴い、(ハンガリーの1996年の例を別として)失業率は減少傾向にある。他方で、96年に経済危機を経験したブルガリアや、近年成長が失速化しつつあるチェコの失業率は増加傾向にある(それでもなおチェコが中東欧で失業率の最も低い国であることに変わりないが)。

ところで、ポーランドやハンガリーで見られるような経済成長率と失業率の関連を根拠にして、経済が「転換不況」から本格的に回復すれば、近い将来旧共産主義地域における雇用問題が解決されると予測できるであろうか。筆者はこれについて懐疑的である。なぜなら、体制転換諸国では長期失業者の比重が増加しており(後述)、また失業と並んで失業の形をとらない雇用の減少、即ち経済活動人口減少の問題が体制転換過程において生じており、旧共産主義諸国の雇用問題を考察する時、この問題を無視することはできないからである。以下で、この後者の問題を少し詳しく検討してみたい。

表3は、中東欧諸国の1989年と92年の間の人口、雇用、失業者、被扶養者

表3 中東欧諸国の総人口、雇用、失業及び被扶養者数の変動  
—1989～92年（単位：1,000人）

| 国      | 人 口  | 雇 用   | 失 業   | 被扶養者  |
|--------|------|-------|-------|-------|
| ポーランド  | +402 | -2156 | +2355 | +2558 |
| チェコ    | +13  | -476  | +163  | +489  |
| ハンガリー  | -75  | -709  | +392  | +635  |
| ルーマニア  | -363 | -488  | +929  | +125  |
| ブルガリア  | -280 | -1252 | +500  | +972  |
| スロヴァキア | +24  | -388  | +286  | +362  |

（注）失業は登録失業者。被扶養者は総人口から雇用を差し引いた数。

（出所）Timár, 1995, p. 639.

それぞれについての変動数を示すものである。それはハンガリーのエコノミスト、Timár の論文（Timár, 1995）を出所とするものである。そこでは、表3の注にあるように人口から雇用（employment）を差し引いたものが被扶養者（dependant）とされている。したがって、ここで雇用（employment）と表記されているものは「就業者」（経済活動人口から失業者を差し引いたもの）と見なされるべきであろう。表3で示されている中東欧諸国のうちで、ポーランドとルーマニアを除く全ての国で、雇用（就業者）減少数が失業増加数を上回っているのが特徴的である。つまり、1989年から92年の間に中東欧の多くの国では、雇用（就業者）減少が必ずしも失業者増大として表現されるばかりではなく、非経済活動人口＝Economically inactive population 増大（労働力からの引退、撤退）の形で現れたということである。表4もまた体制転換過程において中東欧諸国の多くで経済活動人口が減少したことを示すものである。

なお、1989年と1992年の間にポーランドで失業増加数が雇用（就業者）減少数を上回ったことについては、他の国で非活動人口に数えられている人々（「労働力から撤退した」女性や、まだ「労働力とはなっていない」と見なされる青年）が、この国では体制転換初期の失業給付制度とも関連して失業者として登録されたからであるとする説明がある（Boeri, 1996, p. 7）。

以上のように、中東欧の多くの国の体制転換過程で失業のみならず、生産

表4 雇用と経済活動人口の変化の国際比較

|        | 人口に対する経済活動<br>人口の比重 (%) |      | 雇用者100人あたりの<br>被扶養者 |      |
|--------|-------------------------|------|---------------------|------|
|        | 1990                    | 1992 | 1990                | 1992 |
| 中西欧    | 45.8                    | 51.0 | 134                 | 112  |
| 南 欧    | 33.8                    | 34.2 | 196                 | 193  |
| 北 欧    | 50.8                    | 48.9 | 97                  | 105  |
| ポーランド  | 44.9                    | 45.2 | 131                 | 156  |
| チェコ    | 52.1                    | 49.3 | 93                  | 109  |
| スロヴァキア | 47.0                    | 46.2 | 114                 | 145  |
| ハンガリー  | 53.0                    | 50.3 | 90                  | 116  |
| ルーマニア  | 46.7                    | 50.0 | 114                 | 118  |
| ブルガリア  | 48.0                    | 42.6 | 112                 | 173  |

(注) 中西欧, 南欧, 北欧のデータは1989~91年のもの。

(出所) Timár, 1995, p. 641.

(労働) 年齢 (15才以上で定年まで。定年退職は中東欧の多くで男性59才, 女性が54才である。近年定年は引き上げられる傾向にあるが) の非経済活動人口増大も生じたのであるが, それをハンガリーの例に即して言えば以下のようである。

1989年から96年までのハンガリーにおける雇用, 失業, 経済活動人口, 非経済活動人口の絶対数の推移を示すのが表5である。また, 表6は90年から95年までのそれらの年間変動数を示すものである。ここでも, 雇用 (employed) と表示されているものが「就業者」をさすと考えて誤りではない。表7は非経済活動人口増加の径路を示すものである。

さて, 表5及び表6から明らかなように, ハンガリーにおいても失業者増加と非経済活動人口増大を通ずる「労働供給」の低下が見られる。これらの表の出所は, ハンガリーの労働市場問題専門家 Timár と Fazekas の共同論文であるが, 彼らは表5と表6について以下のような説明を加えている。

「雇用の急速な減少と並行して, 失業数増大だけでなく, 非経済活動人口の増大が見られるということが既に1990年に顕著であった。さらに, 失業者

表5 ハンガリーの総人口と経済活動人口 — 1989~96年  
(年頭における数, 単位: 1,000人)

|         | 1989  | 1990  | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996* |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 雇 用     | 5264  | 5227  | 5052  | 4534  | 4090  | 3881  | 3723  | 3785  |
| 失 業     | 14    | 24    | 101   | 406   | 663   | 632   | 520   | 496   |
| 経済活動人口  | 5278  | 5251  | 5153  | 4940  | 4753  | 4513  | 4313  | 4281  |
| 非経済活動人口 | 5143  | 5124  | 5202  | 5397  | 5557  | 5764  | 5933  | 5933  |
| (総) 人口  | 10421 | 10375 | 10355 | 10337 | 10310 | 10277 | 10246 | 10214 |

(注) \*は準備段階のデーター。

(出所) Timár and Fazekas, 1996, p. 154.

表6 ハンガリーにおける経済活動及び非活動人口の変化(年間)  
— 1990~95年(単位: 1,000人)

| 年         | 雇 用   | 失 業  | 非活動<br>(経済的) | 人 口 |
|-----------|-------|------|--------------|-----|
| 1990      | -175  | 77   | 78           | -20 |
| 1991      | -518  | 305  | 195          | -18 |
| 1992      | -444  | 257  | 160          | -27 |
| 1993      | -209  | -31  | 207          | -33 |
| 1994      | -88   | -112 | 200          | -31 |
| 1995      | -8    | -24  | 0            | -32 |
| 1990-1992 | -1137 | 639  | 433          | -65 |
| 1993-1995 | -305  | -167 | 407          | -96 |

(出所) Timár and Fazakas, 1996, p. 155.

表7 1993～1996年のハンガリーにおける非経済活動人口増加の源泉  
(1月1日。単位:1,000人)

|                     | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1993-90<br>(差) | 1996-93<br>(差) |
|---------------------|------|------|------|------|------|------|------|----------------|----------------|
| 生産年齢を越える<br>雇用(就業)者 | 488  | 435  | 334  | 253  | 200  | 169  | 152  | 235            | 101            |
| 生産年齢の<br>年金生活者      | 251  | 282  | 346  | 365  | 370  | 365  | 397  | 114            | 32             |
| 生産年齢の学生             | 483  | 520  | 548  | 565  | 578  | 590  | 608  | 82             | 43             |
| 生産年齢の家事<br>従事者      | 457  | 463  | 501  | 599  | 783  | 939  | 987  | 142            | 388            |
| 国外労働従事者             | 4    | 15   | 30   | 28   | 27   | 23   | 25   | 24*            | 4 <sup>a</sup> |
| 総 計                 |      |      |      |      |      |      |      | 597**          | 568            |

(注) 出所においては\*の数値は25, \*\*の数値が598となっている。計算上のミスか、あるいは90年か93年の国外労働従事者数表記におけるミスであると思われる。ここでは計算上のミスであろうと推定して数値を訂正した。いずれの場合であれ、数値の若干の修正が表で示されている大局的傾向に影響を及ぼすとは思われない(aの数値4も不可解であるが出所のままとした)。なお、国外労働従事者は外国の労働許可書を持っている雇用者(employee)であるとされている(堀林)。

(出所) Timár and Fazekas, 1996, p. 157.

が減少する93年には非経済活動人口の増加が加速した。ポスト社会主義地域の全ての国に共通する特徴は、雇用変動と失業の変動にダイレクトなつながりがないということである。労働供給は『下方』弾力性を備えており、労働需要の急速な減退は労働供給の急速な低下をもたらす(Timár and Fazekas, 1996, p. 156)。

また、表7に示される非経済活動人口増加の径路について、TimárとFazekasは、転換当初にまず定年退職年齢を越えて働いている人々が非経済活動人口となったとしている。さらに、非経済活動人口増大の別の径路は定年に達しない人々の早期退職である。解雇の可能性に直面して、失業者になるよりは早期退職(年金生活者になり労働力を引退)を選択する人々がいたのである。人口構成上の理由から生産年齢に入る人口が増えており、しかも15才以上の

学生数が増大していることも、この期間の非経済活動人口増大の要因となった。また「家庭に留まることを強いられる子持ちの既婚女性の数が増大し、さらに低賃金で不利な仕事につくよりも家庭に留まることを選択する女性——特に自留地が労働機会を提供する地方において——の数が増加」したことも非経済活動人口増大の要因であった (Timár and Fazekas, 1996, p. 158)。

以上は体制転換過程のハンガリーで失業と非経済活動人口増大が生じ、後者は主として中高年、女性、青年から構成されるということを示すものである。こうして1995年のハンガリーの労働力率 (15～64才の年齢集団について) はOECD平均を下回るに至っているとされている (Ibid., 1996, p. 159)。

既に述べたように、ハンガリーで起きたような経済活動人口減少は中東欧の多くの国で発生している (表4)。したがって、失業率低下のみで中東欧における雇用問題の解決を展望することはできない。中東欧の雇用問題を考える際には、失業者の動向のみならず、非経済活動人口の動向をも考慮に入れる必要があるからである。

### Ⅲ. 失業の諸特質

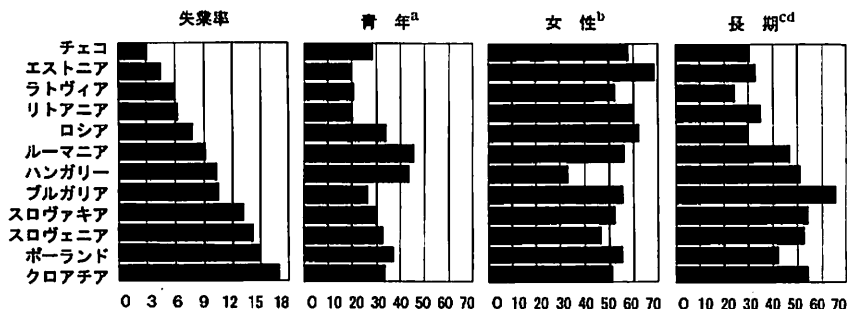
Timár と Fazekas の共同論文は、ハンガリーの失業問題の特質として長期失業者の比重増大と失業率の地域格差を指摘し、それぞれについて詳細な分析を行っている (Timár and Fazekas, 1996)。ハンガリーに見られるこのような特質は多かれ少なかれ旧共産主義諸国の多くに共通するものでもある。以下では、旧共産主義諸国の失業者構成を見た後、この2つの問題、即ち長期失業、失業率の地域格差の問題について検討してみたい。

図1は、国連欧州委員会の報告 (ECE, 1996) が示す1995年の旧共産主義諸国の失業率、青年の失業状況、女性の失業状況、長期失業の実態である。ハンガリーとスロヴェニアを除く全ての国において女性の失業率が男性のそれを上回っていること、失業者に占める青年の比重がかなり高いこと、さらに体制転換後の短い期間のうちに既に旧共産主義諸国が長期失業問題に直面することになっていることなどがその図から読み取れる。

体制転換過程において少なからぬ女性労働力が、失業者となるか「労働市



図1 失業率、青年及び女性の占める比重、長期失業者の比重  
(1995年9月。%)



(注) a 失業者総数に占める25才以下の青年失業者の比重

b 失業者総数に占める女性失業者の比重

c 1年以上の失業者の失業者総数に占める比重

d 第三四半期の労働力調査結果に基づくもの。ルーマニアは第一四半期、スロヴェニアは第二四半期。ラトヴィアのデータは登録失業に基づく。エストニアは専門家の評価に基づくもの。

(出所) ECE, p. 92.

場から撤退」し非経済活動人口となった。ハンガリーの社会学者の Ferge は、転換過程において「市場の論理」だけが強調され、労働市場の「ジェンダー・バイアス」を矯正する国家の対抗措置が弱かったこと、育児サービスの公的供給低下、育児費用増加などが女性の「労働力からの撤退」を促したと述べている（筆者が1997年に懇談した時、本人から入手した以下の論稿がこの問題に詳しいが掲載誌不明。Ferge, “Comments on the views on state welfare of János Kornai”）。他方で、社会学者 Tóth は、世論調査（ハンガリー）を踏まえ、女性の意識変化（若い女性が就学前児童の保育のため家庭に留まることを望む傾向が強まっていることなど）の視点からこの問題（女性の労働参加率低下）に接近している（Tóth, 1997, pp. 71-72）。

ハンガリーで女性の「家庭回帰」は非経済活動人口増大の要因の一つとなっているが、失業率について言えば、この国の失業者全体に占める女性の比重は男性のそれよりも低い。中東欧諸国と比べた場合、旧ソ連諸国の方が概して女性の失業率は高く、例えば1995年にエストニア（図1）やウクライナにおいて失業者全体に占める女性の比重は約70%に達する。

前述のように青年は非経済活動人口増大の源泉の一つであるが、失業者の

中でも比較的高い比重を占めている。1995年秋に失業者総数に占める青年失業者の比重は、チェコ、ブルガリア、スロヴァキアで26～30%、ハンガリー、ルーマニアで44～46%である（図1）。また、95年後半期に中東欧の大半の諸国で青年世代の失業率は、平均（全体としての）失業率の2倍に達している。旧ソ連諸国（CIS）について言えば、失業者全体に占める青年失業者の比重は3分の1を上回る（ECE, 1996, p. 92）。

さらに、学歴の低い人（初等教育卒業）や未熟練労働者の失業率は高く、長期失業者になる確率も高い。また、SzamuelyやKoltayはハンガリーのエスニック・マイノリティであるロマの失業率が非常に高いことを問題にしている（Szamuely, 1996, 及び Koltay, 1994）。即ち、ロマの失業率は95年に45.5%であり（Szamuely, 1996, p. 58）およそ2人に1人が失業状態にある。

ところで、前述のように中東欧諸国の多くにおいて深刻なのは、経済回復に伴って失業率がピーク時と比較すれば低下しているにもかかわらず、失業者全体に占める長期（1年以上）失業者の比重が増加する傾向にあるということである。例えば、ハンガリーにおいても1992年に失業率が最も高く、それ以後95年まで失業率は低下したが（表2）、他方で平均失業期間は長期化し、長期失業者の失業者総数に占める比重は増加した。即ち、失業者の平均失業期間は1992年の第一四半期には28週であったのが95年の第一四半期になると69週へと増加し、長期失業者の失業者総数に対する比率も、この間に16.7%から49.8%へと増大した（Timár and Fazekas, 1996, p. 166）。

中東欧の全体動向について見れば、国連欧州委員会報告において、95年第三四半期の長期失業者（1年以上）の失業者総数に対する比率はチェコで33%、ポーランド、ルーマニアで42～47%、その他では50%を越え、ブルガリアでは66%に達している（図1）。さらに、中欧4カ国にルーマニア、スロヴェニア、アルバニアを加えた中東欧7カ国の長期（1年以上）失業者の失業者総数に対する比率は50%弱であるが、これらのうち約60%——即ち失業者全体の28%——は失業期間が2年を越える人々である。これらは、1994年のEU諸国の数値、即ち1年以上の長期失業者の失業者全体に占める比重48%、2年以上の長期失業者の比重27%という数字にほぼ匹敵するものである（ECE, 1996, p. 93）。

他方で旧ソ連諸国について言えば、失業者全体に占める長期失業者の比重は中東欧諸国の場合よりも低い、それでも1995年にロシアで30%、リトアニア、エストニアで33～35%に達する(図1)。

長期失業と関連して、Timár と Fazekas の共同論文は、ハンガリーにおいて再雇用の機会は「女性よりも男性が多く、男女とも高学歴者ほど多く、高年齢になるほど少ない」とする見解を紹介している(Timár and Fazekas, 1996, p. 169)。また、彼らは旧共産主義地域においては、高齢者、未熟練労働者、十分に教育を受けていない人々が長期失業者になりやすい傾向があると述べている(Ibid., p. 167)。

前述のように女性の再雇用の機会は少ないとされているが、統計上は中東欧の長期失業者に占める女性の比重が男性よりも高いとは示されていない(Boeri, 1997, p. 12-13の表を参照)。この点と関連して、Timár と Fazekas は女性失業者の多くは失業給付期間失効後非経済活動人口に移行する傾向にあると述べている(Timár and Fazekas, 1996, p. 169。つまり、失業給付期間失効後、登録失業者数から除かれる女性が多いということであろう—堀林)。

青年について言えば、失業者に占める比重は大きい、長期失業者に占める比重は相対的に小さく(中東欧諸国。最高がルーマニアの約38%、最低がチェコの18%。Boeri, pp. 12-13. 図1と対比せよ)、青年失業者の入職機会は高齢者と比べて相対的に多いことは明らかである。とはいえ、Boeriによれば「(中東欧の)若者の失業問題はイタリア、スペインなどで観察されるものと全く異なるというわけではない病理を伴う構造的問題」である(特にポーランド、スロヴァキアにおいて。Ibid., p. 13)。

また、既に述べたように十分に教育を受けていない人々や未熟練労働者の長期失業者に占める比重は、失業者総数に占める彼らの比重よりも大きい(Ibid., p. 12-13)。

なおBurdaによれば、長期失業者のうち失業給付有効期間が過ぎても、なお失業状態にある人で、非経済活動人口に移行し、社会保障(生活保護)の対象となる人々も生まれている(Burda, 1997, p. 56。ハンガリーの長期失業者問題については、Simonyi, 1996を参照)。即ち、失業給付期間失効の後、非経済活動人口に移行するのは必ずしも女性失業者ばかりとは限らないとい

うことである。

筆者は、既に失業率の低下だけで雇用問題の近い将来の解決を展望することは時期尚早であると指摘したが、このように長期失業者が非経済活動人口に移行することも考慮に入れば、失業率の低下をそのまま失業問題の緩和と見なすことは事態を見誤る危険を有することが一層明白となるであろう。Commander と Tolstpiatenko の共同論文も、中東欧諸国における公式失業率の低下には、長期失業者の非経済活動人口への移動の事実も反映されていると述べている (Commander and Tolstpiatenko, 1996, p. 335)。

また、国連欧州委員会報告は、失業が長引けば長引くほど、長期失業者の再就職は一層困難になること、さらに長期失業は社会の不安定要因であることを指摘している。あわせて、長期失業は技術変化によって労働需要(内容)に変化が生じている(以前の技術のうち陳腐化するものが生まれ、その技術保有者の再就職が困難になる)ことの現れでもある点にも注目している。そして、たとえ経済成長があったとしても、長期失業者の比率が高い場合は、失業を減らすことが困難であるということが1980年代の西欧の経験であったとし、体制転換後早期のうちに生産が回復に向かったにもかかわらず、なお失業率が高いというポーランドのような国の例を、上記の論点(労働需要の変化)と関連づけながら解釈している。言い換えれば、中東欧の体制転換諸国の失業問題の背景には、生産低下とあわせて「構造変化の問題」も存在するということである (ECE, 1996, p. 93)。

他方で、失業率の地域格差の背景にも別の意味での「構造的問題」が横たわっている。Cámara は「首都においては、サービス企業の成長、外国企業設立、新しい合併事業などのために失業率は低い。(他方で)以前に単一の大工業に依存していた町——その大工業は閉鎖されるか、生産削減を余儀なくされた——に典型的に見られるように、不況の度合いがより強い地域では失業率が非常に高い」と述べている (Cámara, 1996, p. 84)。しかし、Timár と Fazekas はハンガリーの例に即しながら国有大工業プラントに依存していた全ての地域が体制転換後高い失業率の問題を抱えているわけではないとして失業率の地域格差の諸要因についての詳細な検討を行っている (Timár and Fazekas, 1996)。

彼らは、ハンガリーの失業率の地域格差を規定する要因が、①物的・人的インフラストラクチャー（上下水道、ガス、電話設備、教育水準等々）、②産業構造、③富（車両保有状況、課税基盤の大小、土地の質等々）、④首都ブダペストやオーストリア国境との距離、⑤地域のエスニックな特徴など、多様であるとしている。彼らによれば、大規模国有企業崩壊で高失業地域が生まれた場合もあるが、それは典型というよりも稀な例である。むしろハンガリーにおいて失業率が高い地域の典型は「インフラストラクチャーが貧弱で、(住民の)教育水準が低く、観光業がなく、サービス・商業が発展しておらず、大きなジプシーのコミュニティがあり、繁栄する地域から離れている農業地域である」(Timár and Fazekas, 1996, p. 176)。つまり、失業率の地域格差の要因は体制転換以後に生じた事柄（国有大プラント崩壊）であるというよりは、もっと以前の「歴史的遺産」にさかのぼることができるというのが Timár と Fazekas の見解である。

社会学者の Szelényi と Kostello 及び Ferge などが、体制転換後に富裕者になったのが旧体制における比較的若い世代のテクノクラートや、戦間期中産階級出身者（その子孫）で（改革）共産主義時代に一定の富を蓄積した人々であるとする見解を提示し（Szelényi and Kostello, 1996, Ferge, 1997）、他方で同じく社会学者の Szalai が、戦前に農業プロレタリアートで戦後共産主義時代に工業プロレタリアートに転じた人々（の子孫）の間で、体制転換過程において長期失業者になり貧困者になる例が多いことを示唆する（Szalai, 1996）など、社会的成層化の「歴史的経路依存性」を強調する見解が近年多く見られるが、Timár と Fazekas の見解はこうした「経路依存性」が失業の地域格差問題の背景にもあることを示すものである（ロマの大量失業問題は地域問題というより少数民族差別問題であろうが）。

以上はハンガリーの例であるが、他の旧共産主義諸国の失業率の地域格差の背景にも Timár と Fazekas が指摘するのと類似する要因があると推定して差し支えないであろう。

#### IV. 失業と経済政策

チェコの低失業と他の中東欧諸国の高失業を対比しながら「チェコの奇跡」の経済政策的文脈を検討する文献が多く見られる。筆者はチェコにおいても他の中東欧諸国と同様、非経済活動人口の増加があり、それを考慮に入ればチェコの雇用面での「奇跡」について語るには慎重であるべきと考えるものであるが（この点については Burda, 1996 も参照）、チェコの失業率が低いことの要因を探究することは有益である。

Szamuely は、チェコとハンガリーの失業率の差異を両国の経済政策スタンスの差異に求める。即ち、ハンガリーにおいては「腐った林檎は落ちるに任せよ」のスローガンで表される経済政策（企業倒産・人員解雇容認）が遂行された結果、大量の職が奪われたのに対し、チェコにおいては「時間を稼げば生活が救われる」という原則に基づく経済政策（可能な限り大企業の構造変化を遅らせる）が採られた結果、雇用減少が抑制されたとしている。そして、チェコの「バウチャー私有化」が、国有銀行傘下の投資会社による企業株式（バウチャー・ポイント）保有を結果し、国庫負担を伴わないで（国家財政赤字を生まない方法で）銀行を通じて大企業を補助するシステムをもたらしたと指摘している。Szamuely によれば、これが低失業率と財政均衡をもたらし、さらにチェコを「国民の圧倒的多数が新しい経済システムを是認する中東欧における唯一の国」とならしめたことの「秘密」である（Szamuely, 1996, pp. 67-68）。

Jackman と Pauna はチェコの低失業率を、①企業に対する選択的補助、②タイトな失業給付、③低賃金、④積極的労働市場政策などから説明している（Jackman and Pauna, 1996）。

旧共産主義地域の失業は、主として体制転換後の生産低下に伴って生じたものであったが、彼らによれば、そこで採られた政策スタンスの相違がチェコとポーランド、ハンガリーの間の失業率の差異に影響を及ぼした。ここで、政策上の相違のうち重要なものの一つは企業の予算制約であった。ポーランドやハンガリーでは「ソフトな予算制約」が除去されたため、企業は雇用調整を強いられた（人員整理）。他方で、チェコでは企業への「選択的補助」が

表8 中東欧及び旧ソ連諸国の財政から企業への補助金  
(対GDP比：%)

|         | 1992 | 1994 |
|---------|------|------|
| 中東欧     |      |      |
| ブルガリア   | 3.2  | 2.4  |
| チェコ     | 4.5  | 3.9  |
| ハンガリー   | 2.1  | 4.4  |
| ポーランド   | 1.4  | 2.2  |
| ルーマニア   | 3.0  | 3.2  |
| スロヴァキア  | 4.1  | 4.9  |
| 旧ソ連     |      |      |
| ベラルーシ   | n.a. | 6.5  |
| カザフスタン  | 2.5  | 5.5  |
| ロシア     | 31.6 | 4.9  |
| ウクライナ   | 12.8 | 17.0 |
| ウズベキスタン | n.a. | 3.1  |

(出所) Commander and Tolstopiatenko, 1996, p. 340.

なされたため雇用を維持することがポーランドやハンガリーと比較して容易であった (Ibid., p. 384)。Jackman と Pauna が指摘するように、転換初期に (1992年) 企業への補助金支出においてチェコが中東欧諸国のなかで最も積極的であったことは表8で明らかにされている (94年になると国庫からの企業補助金の対GDP比はチェコよりもハンガリー、スロヴァキアの方が大きくなるが)。

Jackman と Pauna が重視する第二は失業給付制度である。表9は中東欧諸国及びロシアの失業給付制度を示すものであるが、それから明らかなようにチェコの失業給付は、ポーランドやハンガリーと比べて水準において低く (ポーランドは平均賃金の36%、ハンガリーは31%、チェコは25%。95年)、支給期間においても短い (ポーランド、ハンガリーは1年。チェコは6ヵ月間)。Jackman と Pauna は「寛大な」失業給付は、ポーランドやハンガリーの場合そうであったように、ハードな予算制約と結びつく場合、企業が賃金カットよりも人員整理を選択する誘因となると述べている。他方で、企業を補助し、失業給付が厳しいチェコのような国においては、企業は労働者の雇用を継続するよう奨励されるとしている (Ibid., p. 385)。

表9 中東欧諸国及びロシアの失業給付制度（1995年。月及び百分比）

|        | 給付最大期間<br>(月)     | 以前の稼得に<br>対する比率 <sup>a</sup><br>(%) | 給付額限度<br>最低賃金比<br>(%) |                                  | 平均賃金に対する<br>平均給付額の<br>比率 <sup>b</sup> (%)<br>1995年第3四半期 | 受給者の割合<br>(失業者数に対す<br>る比率, %)<br>1995年第4四半期 |
|--------|-------------------|-------------------------------------|-----------------------|----------------------------------|---|---|
|        |                   |                                     | 最低                    | 最高                               |   |   |
| アルバニア  | 12                | 最初の半年<br>一律2620レク<br>その後10%減        | なし                    | なし                               | 37  | 27  |
| ブルガリア  | 6-12 <sup>c</sup> | 60                                  | 90                    | 140                              | 33 (第2四半期)  | 30  |
| チェコ    | 6                 | 最初3ヵ月 60<br>次の3ヵ月 50                | なし                    | 150; 180 <sup>d</sup>            | 25  | 44  |
| ハンガリー  | 3-12 <sup>c</sup> | 最初3ヵ月 75<br>次の9ヵ月 60                | 96                    | 3ヵ月200<br>次の9ヵ月 167 <sup>e</sup> | 31  | 38  |
| ポーランド  | 12 <sup>f</sup>   | 経済全体の<br>前四半期の<br>平均賃金に<br>対して36    | なし                    | なし                               | 36  | 58  |
| ルーマニア  | 9                 | 50-60 <sup>g</sup>                  | 75-85                 | 200                              | —   | 31  |
| スロヴァキア | 6-9 <sup>c</sup>  | 最初3ヵ月 60<br>次の半年 50                 | なし                    | 150; 180 <sup>d</sup>            | 27 (第2四半期)  | 27  |
| ロシア    | 12                | 最初3ヵ月 75<br>次の4ヵ月 60<br>次の5ヵ月 45    | 100                   | なし <sup>h</sup>                  | 21  | 87  |

(注) a 失業給付に最高、最低限度があることや、失業者の家庭的条件を考慮に入れない場合の、単一人物の以前の稼得に対する比率。

b 代替率 (Replacement ratio)

c 失業給付期間は、ブルガリアでは失業者の労働経験と年齢に、ハンガリーでは勤続年数に、スロヴァキアでは年齢で決まる。

d 再訓練の場合は180%。

e 最高、最低は定額。期間ごとに変化。表で示されているのは93年の場合。

f 勤続年数が女性で25年、男性で30年を越えると18ヵ月。

g 勤続年数が1～5年で50%だが最低賃金の75%を下回らない。勤続年数15年以上は60%だが最低賃金の85%を下回らない。

h 企業の平均賃金の100%を上回らない。

(出所) ECE, 1996, p. 14. 但し一部省略及び修正。

また、チェコの低失業の第三の要因である低賃金について、Jackman と Pauna は低い水準の失業給付と、同国で実施されている積極的労働市場政策（低失業の第四の要因）とも関連させながら次のように説明している。チェコでは6ヵ月間の失業給付に続いて、求職者に一定の労働を提供し、それと引き替



えに給付を与える制度（ワークフェア）が設けられているが、彼らによれば低い水準の失業給付とワークフェアは企業による低賃金設定を可能にする要因となっている。失業給付の水準が低ければ、たとえ低賃金であろうとも労働者の離職誘因は小さくなるし、またワークフェアは企業の低賃金コストを導く傾向にあるからである。

ところで、チェコの経済政策スタンスが他の中東欧諸国と比較して解雇抑制的であり、それが低失業の要因であったとする説に対する異論は少ないが、低失業を実現するためにチェコ以外の国に対しても失業給付水準の引き下げや期間短縮を示唆する Jackman と Pauna の論述については異論も提起されている。

Boeri は、1992年に既に中東欧の多くの国で失業給付の「引き締め」がなされたが、このことの影響の考察が Jackman と Pauna の論述には欠けているとしている。Boeri によれば、もはや現行の中東欧の失業給付は「寛大」ではなくて OECD の水準を大きく下回る低い水準にある。さらに彼によれば、失業給付の「引き締め」は失業率の低下につながらぬ。即ち、Boeri の観察では、中東欧で（失業者の）再就職を妨げているのは失業給付制度の寛大さと結び付く失業者の求職行動の動機の弱さ（ディスインセンティブ）などではなくて「空きポスト」の不在である（Boeri, 1996, pp. 446-447）。また、Burda の次のような指摘も Jackman と Pauna の見解を判断する際に重要である。彼によれば、中東欧諸国の多くで失業給付期間短縮の試みは、これまでのところ失業者の再雇用を促進するよりはむしろ、彼らの非経済活動人口への移行を促した（Burda, 1997, p. 56）。

Boeri の立論や Burda の観察は、Jackman と Pauna が論じている「失業給付制度と企業行動の関連（解雇抑制的あるいは解雇志向的企業行動と失業給付制度との関連）」とは別の問題、即ち「失業給付制度と失業者の求職行動との関連（＝失業給付制度と求職動機の強弱との関連）」の問題を論じており、Jackman と Pauna の主張に対する直接の反論にはなっていないように思われるが、Boeri と Burda の指摘は中東欧の失業給付制度と失業の関連について考察する際に重要であると思われる。

さらに、失業給付制度と失業の関連を考察する場合には、チェコとポーラ

ンド及びハンガリーとの比較だけではなくて、ロシアの例もそこに組み込む必要がある。企業への補助金が旧体制から継承されており（表8）、また失業給付水準が低い（ロシアでは平均賃金の21%、95年、表9。94年第三四半期はわずか13%）など、ロシアとチェコの政策・制度には共通点が多いのであるが、ロシアにおいては低水準の失業給付が「登録失業率」と現実の失業率の大きな乖離を生む要因となっており（低額の失業給付のために失業登録する人は少ない。また、企業は解雇抑制的であっても、給与不払いなど実質的には従業員を失業者と同じような境遇におく例が多く見られる）、他方で、低い失業給付は、失業給付期間失効後の社会保障制度の不在（ロシア）と相まって、実際に失業者となった人々にとって過酷な生活条件を課していることに留意すべきである。

なお、Jackman と Pauna が述べているチェコのワークフェアは、雇用関連機関が失業手当受給者に「公共的に有用な仕事」（6カ月）を、そして青年や未熟練労働者に「社会的に有用な仕事」（1～2年）を提供する（その際雇用者には補助金が支払われる）などによって（再）雇用を促進する制度（積極的労働市場政策）であり、Orenstain などはこれを高く評価している（Orenstain, 1996）。Jackman と Pauna はこれを低賃金政策と結びつけて解釈しているが、筆者はそのような関連は別にして、積極的労働市場政策それ自体を有用であると評価すべきであると考えている（低賃金政策の是非については後述）。

Jackman と Pauna は、チェコの低失業の背景には低賃金があることを指摘しているが、表10、表11に示されているように、チェコの賃金コストがハンガリーやポーランドと比べて低く（92年）、また95年のそれが90年の72%の水準である（チェコ）ことなどから、彼らの見解には統計的根拠があるとひとまずは言えよう。Commander と Tolstpiatenko も、チェコではインサイダーの間（企業の労使間）で「雇用と賃金の（間の）取引き」があったことを示唆している（Commander and Tolstpiatenko, 1996, p. 335）。とは言え、低賃金の持続が有効需要、ひいては労働需要の減退をもたらす側面もあり、低賃金が低失業をもたらす場合の条件や期間の問題などについて、より掘り下げた分析が必要である。

表10 中東欧及びロシアの単位労働コストの変化 (1990-95年)

|        | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1990=100としての指数 |
|--------|------|------|------|------|------|------|----------------|
| 中東欧    |      |      |      |      |      |      |                |
| ブルガリア  | -    | -39  | 31   | 19   | -23  | -2   | 72             |
| チェコ    | -1   | -24  | 13   | -8   | 3    | -11  | 72             |
| スロヴァキア | -1   | -24  | 13   | 2    | 3    | -1   | 90             |
| ハンガリー  | 7    | 8    | 1    | -9   | -3   | -3   | 93             |
| ポーランド  | -19  | 30   | 16   | -4   | -13  | -3   | 122            |
| ルーマニア  | 10   | -38  | 5    | 25   | -21  | 4    | 67             |
| 旧ソ連    |      |      |      |      |      |      |                |
| ロシア    | -    | -    | -36  | 7    | 12   | 32   | 52*            |

(注) \*は1991=100。なお1990~92年のチェコとスロヴァキアについては旧チェコスロヴァキアの数値。

(出所) Commander and Tolstopiatenko, p. 335.

表11 加工業 (processing industry) の1労働時間あたりコストの国際比較 (1992年)

| 国             | USD   | ハンガリー=100として |
|---------------|-------|--------------|
| インドネシア        | 0.43  | 18           |
| ルーマニア         | 0.56  | 23           |
| (旧) チェコスロヴァキア | 1.34  | 55           |
| ポーランド         | 1.73  | 71           |
| メキシコ          | 2.35  | 97           |
| ハンガリー         | 2.42  | 100          |
| 韓国            | 4.93  | 204          |
| シンガポール        | 5.01  | 207          |
| USA           | 16.17 | 668          |
| オーストリア        | 19.65 | 812          |
| オランダ          | 20.72 | 856          |

(出所) Timár and Fazekas, 1996, p. 164.

## V. 失業と就業構造

体制転換以前の多くの論者の想定によれば、失業は私有化や産業構造の近代化に伴って発生するものであった。即ち、斜陽部門及び国有セクターから

表12 中東欧及びロシアの1989年と1995年の就業構造 (単位: %)

|       | ブルガリア |      | チェコ    |      | ハンガリー |      | ポーランド |      |
|-------|-------|------|--------|------|-------|------|-------|------|
|       | 1989  | 1995 | 1989   | 1995 | 1989  | 1995 | 1989  | 1995 |
| 農業    | 19    | 22   | 12     | 7    | 17    | 8    | 27    | 23   |
| 工業    | 46    | 38   | 46     | 42   | 41    | 33   | 38    | 32   |
| うち製造業 | 34    | 28   | 34     | 29   | 29    | 23   | 25    | 21   |
| サービス  | 35    | 40   | 42     | 51   | 42    | 59   | 35    | 45   |
|       | ルーマニア |      | スロヴァキア |      | ロシア   |      | 工業国   |      |
|       | 1989  | 1995 | 1989   | 1995 | 1989  | 1995 | 1989  | 1995 |
| 農業    | 29    | 40   | 14     | 9    | 13    | 15   | 11    | 5    |
| 工業    | 43    | 30   | 47     | 38   | 42    | 38   | 27    | 29   |
| うち製造業 | 33    | 22   | 25     | 21   | 28    | 25   |       |      |
| サービス  | 28    | 30   | 39     | 53   | 45    | 47   | 62    | 66   |

(出所) Commander and Tolstpiatenko, p. 334.

成長部門や私的セクターに向かう労働再配分が体制転換過程において顕著になり、その過程において失業が発生すると想定されていた。Cámara が述べているように、(同一人物の)「雇用—失業—雇用 (最初の部門とは異なる部門における雇用)」というサイクルを通じる労働再配分が生じると予想されていたのである (Cámara, p. 82)。

しかし、この想定は二重の意味で誤りであった。第一に、Timár が指摘しているように失業は私有化や産業構造の近代化によって生じるよりも前に、体制転換期の大幅生産低下から発生した (Timár, 1995, pp. 633-634)。さらに、構造変化に伴う労働再配分があったことは確かであるが、それは主として就業者の労働異動の形をとった (Jackman and Pauna, 1996, p. 386)。即ち、斜陽部門において一度失職した人々が成長部門に再就職する機会は少なかったのである。

表12は、中東欧6ヵ国とロシアの体制転換過程で進行した産業別就業構造の変化を、表13は、1990年と1994/95年の間の中東欧と旧ソ連諸国におけるGDPに占める私的セクターの比重の変化と、1994/95年の私的セクター就

表13 中東欧及び旧ソ連諸国のGDP及び就業者に占める  
私的セクターの比重 — 1990年及び1994/95年 (単位: %)

|         | GDP  |         | 就 業 者             |
|---------|------|---------|-------------------|
|         | 1990 | 1994/95 | 1994/95 「純」私的セクター |
| 中東欧     |      |         |                   |
| ブルガリア   | 9    | 35      | 35                |
| チェコ     | 5    | 70      | 64                |
| ハンガリー   | 18   | 60      | 62                |
| ポーランド   | 27   | 60      | 58                |
| ルーマニア   | 16   | 37      | 52                |
| スロヴァキア  | 6    | 57      | 41                |
| 旧ソ連     |      |         |                   |
| ベラルーシ   | 5    | 12      | 6                 |
| カザフスタン  | 7    | 24      | 9                 |
| ロシア     | 6    | 58      | 31                |
| ウクライナ   | 10   | 35      |                   |
| ウズベキスタン | 9    | 29      |                   |

(出所) Commander and Tolstopiatennko, 1996, p. 334.

業者の全就業者に占める比重を示すものである(ここで就業と訳している用語は出所では employment であり、直訳すれば雇用であるが、農業者の比重の項には脱集団化で増大する自営農者も含まれていると推定されるので就業という訳語をあてた)。明らかなように、中東欧、ロシアのいずれにおいても工業の(うち製造業も)就業者の比重が低下しており、またサービス部門就業者の比重が増加している。農業についても、大半の国で就業者の比重は低下しているが、ルーマニア、ブルガリア、ロシアにおいては増加しており、ルーマニアにおけるその増加率は顕著である。後者について Timár は農地の再配分と結びつけた説明をしており(Timár, 1995, p. 643)、Köllő はルーマニアにおいては企業セクターでの雇用の減少の大半が農業における自営業の増加によって相殺されたと述べている(Köllő, 1997, p. 23)。

Commander と Tolstopiatenko は、中東欧とロシアにおいてサービス部門

就業者の比重増大があったが、その比重はまだ「工業国」(Industrial economies)をかなり下回っていること、さらにロシアのサービス部門配置においては公共サービスと行政部門への傾斜が見られると指摘している(Commander and Tolstpiatenko, 1996, p. 333-334)。

表13に見られるように、表に示されている全ての中東欧、旧ソ連諸国において1990年から94/95年にかけてGDPに占める私的セクターの比重が増加している。94/95年になるとチェコ、ポーランド、ハンガリーの中欧3ヵ国では全就業者に占める私的セクター就業者の比重が58~64%にまで到達している。他の諸国の私有化の度合はこれよりも低い。CommanderとTolstpiatenkoは私的セクター就業者の比重増大が、どの程度国有企業の私有化によるものなのか、新規事業(de novo)によるものなのかを見分けるのは困難としながらも、概して言えば、上記中欧3ヵ国では新規事業の著しい増加(雇用創出, job creation)があったとしている。他方で、旧ソ連諸国における私的セクターの拡大については、多くが国有企業の私有化に伴うものであったとしている(Commander and Tolstpiatenko, 1996, pp. 333-334)。

ところで、以上のような体制転換過程における就業構造の変化はどのような推移を辿ったのであろうか。JackmanとPaunaは中東欧諸国について以下のような説明を加えている。

1989年から92年に至る期間においては、就業構造の変化の大半は産業部門間の「雇用破壊」(job destruction。つまりは解雇・離職)の規模の差異から生じた。つまり、生産低下に伴う雇用減少が、雇用減少の全部門平均より大きかった部門では、就業者全体に占める同部門就業者数の比率が低下し、全部門平均を下回る雇用減少で済んだ部門では、就業者全体に占める同部門の就業者数の比率は上昇したのである。次に、1992年から94年の期間になると全ての国で「雇用破壊」のペースは減少し、それに代わって「雇用創造」(job creation)が加速化し、それが就業構造の変化に影響を及ぼすようになった。その際、JackmanとPaunaによれば「雇用創造」が最も顕著であったのが、チェコとポーランドであり、そこでは相対的に早い速度で、商業と金融部門の成長があったとされている(Jackman and Pauna, 1996, pp. 378-379)。

JackmanとPaunaは、OECD諸国のうち南欧諸国(フランス、イタリ

ア、ギリシャ、スペイン)を選択し、その就業構造と中東欧の就業構造を対比したうえで、体制転換過程において中東欧の就業構造が南欧のそれにどれだけ接近(収斂, convergence)したかによって「リストラクチャリング」の遂行度を測定するという方法を採用している。その際、南欧の就業構造に収斂するために中東欧各国で必要な雇用創出総数(南欧の就業構造に達するために商業、金融、自治体サービス部門などで必要な雇用増加数)を試算し、それに対する(前述のような雇用数増大が必要とされる部門での)実際に達成された雇用増加数の比率を「新雇用創出指数」(new job creation index)と呼んでいる。体制転換過程においてこの「新雇用創出指数」が最大であったのがチェコである。そこでは「新雇用創出指数」は28%であり、これに続くのがポーランド(約23%)、スロヴァキア(約19%)、ハンガリー(約13%)などであった(Ibid., p. 377-381)。

この計算結果から、Jackman と Pauna が導き出している結論は、中東欧の体制転換過程において就業構造の近代化(リストラクチャリング)に向けて、つまりは経済水準のより高い国の就業構造への接近に向けて必要な雇用創出を最も高い程度実現したのがチェコであったということである。また、Jackman と Pauna が強調しているもう一つの結論は、チェコの低失業の実例で証明されているように、就業構造近代化に向けた労働再配分のために失業は「不可欠のもの」ではなかったということである。その理由は単純であり、成長部門で必要な労働需要は失業者から補給されるのではなくて、既就業者や労働市場への新規参入者(学卒者など)によって充足される傾向が存在するからである(Jackman and Pauna, 1996, p. 386)。

既に述べたように、長期失業者の比重が増加しており、その多くが十分な教育を受けていない人々や未熟練労働者によって占められていることを考慮に入れば、失業と労働再配分についての Jackman と Pauna の見解には多くの真実が含まれていると見なすべきであろう。つまり「産業構造の高度化」に付随する労働再配分は体制転換諸国においては主として就業者間で起きており、失業者がこれに参加できる機会は少ない。だとすれば、Jackman や Pauna が述べるように「構造調整」を理由に安易に解雇に訴えるべきではないということになるであろう。

とはいえ、Jackman と Pauna の見解にも難点がある。彼らは、産業部門間の労働再配分、とりわけ商業、金融部門の雇用拡大をもってチェコのリストラクチャリングの進展に言及している。また、成長部門を主として私的セクターと想定し（彼らの言う商業、金融部門はそれと重なっている）そこで雇用（就業）拡大をリストラクチャリングと見なし、チェコの成果を讃えている。しかし、チェコについて広く言われ（批判され）ているのは旧国有企業（私有化された企業。製造業種の企業の多くがそれに含まれる）におけるリストラクチャリングの遅れということである。Jackman と Pauna の分析は主として産業部門間の労働再配分に関する分析であり企業レベルのリストラクチャリングの分析にまでは及んでいない。したがってそれは、上記のような批判に対する直接の回答とはなっていない。また、チェコで近年顕著になっている成長鈍化や内外不均衡の問題と、Jackman と Pauna の主張するチェコにおけるリストラクチャリングの進展という見解の関連の問題も問われるべき論点となるであろう。

## VI. おわりに — 残された研究課題

これまでの叙述で明らかになった事柄と残された研究諸課題を示すことで、小稿の結びとしたい。

明らかになっている第一の事柄は、体制転換過程の中東欧では失業とともに非経済活動人口増大の形をとって労働供給の減少が見られること、したがってそこでは失業対策のみならず経済活動人口回復のための諸策が講じられる必要があるということである。第二に、失業は主として「転換不況」（生産の大幅減退）に伴うものであったが、政策スタンスの相違（企業への補助金存続の程度など）によって失業の規模における差異が生じたということである。しかし、第三に長期失業の比重増大に見られるように、現在の旧共産主義地域の失業問題は生産低下にとどまらぬ経済（技術）構造変化という要因も一部反映しており、単なる生産拡大（あるいは解雇抑制）政策だけでは対応仕切れない側面を有するということである。したがって労働供給の質に働きかける教育・再訓練などが雇用対策として重視される必要があろう。それはま



た「経路依存的」性格を持つ失業の地域格差の解消のためにも必要である。それに加えて、地域格差の解消のためには、重点的インフラ投資なども必要とされるであろう。

失業（及び非経済活動人口）と失業給付制度及び賃金の関係をめぐる論点について、本稿で明確な結論を出すことはしなかった。この問題は単に経済政策的視点からのみならず、年金制度、出産・育児関連公的サービスなど社会政策全般も視野に入れながら論じられるべき問題であるが、小稿で論じ尽くす余裕がなかったからである（これらについては、Pestoff, 1995, Ferge, 1995などが参考となる）。また、本稿では旧共産主義地域で再編過程にある政労使関係に言及しなかったが、失業問題をこの再編過程と関連させながら論じることも重要である（それについては、Makó and Simonyi, 1997及びOrenstein, 1996などが参考となる）。これら残された研究諸課題の検討については他日を期したい。

(1998年1月7日脱稿)

(参考文献)

- Boeri, T. (1997), "Labour supply", *Labour Market in Central Europe and the EU Enlargement, A CEPR (Center for Economic Policy Research)/IEWS (Institute for EastWest Studies) Conference, Economic Policy Initiative Forum, Portoroz, June 13-15, 1997.*
- Boeri, T. (1996), Comments on Part III, in (eds) Zencchi, S., *Lesson from Economic Transition*, Kluwer Academic Publisher.
- Burda, M. (1997), "The central role of economic policy", *Labour Market in Central and the EU Enlargement*, op. cit.
- Cámara, C. (1997), "The labour market in Central and Eastern Europe", *Eastern European Economics*, vol. 35, no. 1.
- Commander, S. and Tolstipiatenko, A. (1997), "Unemployment, restructuring and the pace of transition, in (eds) Zencchi, S., *Lesson from Economic Transition*, Kluwer Academic Publisher.
- ECE (Economic Commission For Europe) (1996), *Economic Survey of Europe in 1995-1996*, United Nation, New York and Geneva.
- Ferge, Z. (1997), "Is the world falling apart", in (eds) Berend, I, T., *Long Term Structural Changes in Transforming Central and Eastern Europe (The 1990s)*, Südosteuropa-Gesellschaft in cooperation with Center for European and Russian Studies, University of California.

- Ferge, Z. (1995), "Changing and constraint in social policy", in (eds) Gomber, C., et al, *Question Marks : The Hungarian Government 1994-1995*, Center for Political Research.
- Jackman, R. and Pauna, C. (1997), "Labour market policy and reallocation of labour across sectors", in (eds) Zencchi, S., op. cit.
- Köllő, J. (1997), "Job destruction and job creation", *Labour Market in Central Europe and the EU Enlargement*, op. cit.
- Koltay, J. (1994), "Unemployment and employment in Central and Eastern Europe : similarities and differences", *Acta Oeconomica*, vol. 46, no. 3-4.
- Makó, C. and Simonyi. Á (1997), "Inheritance, limitation and genuine solution (institution building in Hungarian labour relations)", *European-Asian Studies*, vol. 49, no. 2.
- Orenstain, M. (1996), "The Czech tripartite council and its contribution to social peace", in (eds. Attila, A., and Ilondki, G.) *The Second Step*, Hungarian Center for Democracy Studies.
- Pestoff, V.A., ed. (1995), *Reforming Social Services in Central and Eastern Europe Eleven National Overview*, Cracow Academy of Economics, Friedrich Erbert Stiftung.
- Simonyi, Á. (1996), "Employment and life changes of the long-term unemployed in Hungary", *International Review of Comparative Public Policy*, vol. 7.
- Szalai, J. (1996), "Why the poor are the poor", *The Hungarian Quarterly*, vol. 37, no. 144.
- Szelényi, I. and Kostello, E. (1996), "The market transition debate : Toward synthesis", *American Journal of Sociology*, vol. 101, no. 4.
- Szamuely, L. (1996), "The social costs of transformation in Central and Eastern Europe", *The Hungarian Quarterly*, vol. 37, no. 144.
- Timár, J. (1995), "Particular features of employment and unemployment in the present stage of trans-formation of the post-socialist countries", *Europe-Asia Studies*, vol. 47, no. 4.
- Timár, J. & Fazekas, K. (1996), "Labour market policy and unemployment during transition in Hungary", *Development and International Cooperation*, vol. XII, no. 22.
- Tóth, O. (1997), "Working woman", *The Hungarian Quarterly*, vol. 38, no. 147.
- 堀林 巧 (1997) 「旧ソ連・東欧地域の社会動向—体制転換の『社会的コスト』に焦点をあてて」『医療・福祉研究』9号, 医療・福祉問題研究会。